

橋本 晃明 議員

財政状況と事業実現の見通しについて

町長 財政の健全化は図られているが、
今後も財政に十分に配慮した施策展開をする

問

かつて本町は財政危機に直面し、

あらゆる面で削減を行い、10年近くかけて危機を脱した経過がある。

本年2月に町長が就任して以来半年が過ぎたが、財政の健全性を保ちながらいかに事業を実施していくのかについて伺う。

(1) 人口減少による財政規模の縮小をどう考えるか。

(2) 体育館などの公共施設の建設と維持の考え方は。

(3) 町名変更などにかける経費と費用対効果、基金残高とのバランスについてどう考えるか。

(4) 広域行政、近隣町村との協力・連携の可能性は。

町長

現在、財政の健全化は

図られているが、少子高齢化や産業の維持、デジタル化、公共施設の老朽化対応など財政需要は増加する。財政に十分配慮し、施策展開する。

(1) 人口減少が直ちに財政に影響を与えるとは考えていないが、財源を効果的に使うことが大切と考える。

(2) 体育館建設費見込



清水町体育館

は当初の24億円から現在は27億円超まで膨らんでいる。現体育館を修繕しつつ、財源を確保したうえで再着手したい。従来、体育館建設後としていた事業の中で、町民生活に直結することを優先し、一番目として御影公民館・消防署御影分遣所を位置づけたい。

(3) 町名変更はふるさと納税を伸ばすために大きな効果があると考え

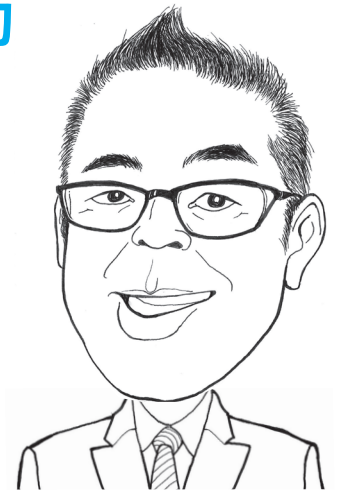
る。増えた分を基金に積み増し、5億円から10億円増額した段階で体育館建設を判断したい。

(4) 消防行政ごみ処理、税滞納処理や子どもたちのスポーツ文化活動は広域や近隣町の連携で行われているが、今後、公共施設の運営、各種事業の協力・連携のため、近隣町村と意見交換する場を設けるなどしたい。

橋本議員の
一般質問全編



投票所の再編及び投票困難者への移動支援について問う



川上 均 議員

選挙管理委員長

移動支援については、
投票所の再編と併せて検討していく

有権者の減少に伴い投票所の統廃合を検討していく必要があると考えて

選挙管理委員長

問 人口減少と高齢化が進む中で、投票所の効率的な運営と経費削減のための長期的な視点による集約を含めた再編（統廃合）の考えと、自力での移動が困難な高齢者や障害者、公共交通機関が利用できない有権者（投票困難者）への「移動投票所」の導入など、自宅前やスーパー等で投票できる移動支援の考えを伺う。

令和8年度の町民への物価高騰対策を問う

町長 町民サービスの向上と将来に繋がる事業を優先していく

いる。検討にあたっては、地域の方々の理解を得ることはもちろん、期日前投票の動向や他市町村における投票環境を調査し、長期的な視点で検討していく。有権者の移動支援については、投票者全体に占める移動期日前投票所の投票者数はまだ少ないものの、投票所の再編と併せて検討していく方針である。

町長 令和7年度は水道基本料金免除などで約6400万円規模の対策を実施した。令和8年度は、国の減税や交付金の動向を注視し、議員からの提案や町民意見、少子高齢化対策などを踏まえ、幅広く検討していく。予算編成は、行政コスト

問 物価高騰が長期化し、食料品や光熱費、ガソリン代などの値上がりが家計を圧迫している現状を受け、令和8年度当初予算編成における物価高騰対策の考えを伺う。
(1) 子育て世帯の負担を軽減する支援強化
(2) 高齢者・障がい者への各種補助の拡大
(3) 「生活応援券」による町民と地域経済の活性化策
(4) 中小事業者への事業継続と雇用を守るための支援強化

町長 施設の料金改定は、公平性を考慮し3年に一度見直しを検討することを

問 公衆浴場は単なる入浴施設ではなく、町民生活に不可欠なインフラであり、地域コミュニティの維持に重要な役割を果たしているが、物価や燃料費の高騰により入浴料金が家計を圧迫しており、6歳未満および65歳以上の入浴料引き下げ、「半年券」「1年券」の導入による町民の負担軽減策が必要と考えるが、町長の考えを伺う。

高騰の中、町民サービスの向上と将来に繋がる事業を優先していく。

公衆浴場入浴料金の引き下げ及び負担軽減による利用者拡大の取り組み

町長 料金体系と利用の在り方について今後も工夫を重ねる



公衆浴場

基本方針としている。令和6年度の料金改正案が議会で否決された事実は認識している。生活が困窮している町民に対しては、料金の値下げや無料券の配布などを検討する必要があると考える。公衆浴場が持続可能な施設となるよう、料金体系と利用の在り方について今後も工夫を重ねていく。

川上議員の一般質問全編

